

アメリカ学会会報

— The American Studies Newsletter —

No.169

April 2009

「アメリカ、占領、民主主義」

細谷正宏

2008年11月4日。この日は特別に記念すべき日として長く記憶されるであろう。いうまでもなく、Barack Obama 上院議員が一般投票で次期大統領に選ばれた日である。そして2009年1月20日、Martin Luther King 牧師の“I Have A Dream” (1963)の演説からほぼ半世紀を経て、ついに米国史上初のアフリカン・アメリカン大統領が誕生した。Obama 大統領の尊敬する同じイリノイ州出身のLincoln 大統領とモールをはさんで向き合い、またLincoln 大統領を背にして演説したKing 牧師と約半世紀を超えて向かい合って就任演説をしたObama 大統領。まことに歴史的に意義深い。

折しも同志社大学アメリカ研究所は2008年に創立50周年を迎え、様々な記念行事が行われた。5月のGlobalization and Its Impactsの国際シンポジウム、10月、Nippon in Blackの講演・展示・ライブパフォーマンス、Pacific Crossingsの国際シンポジウム、11月、50周年記念祝賀会、US Presidential Election 2008 in a Global Perspectiveの国際シンポジウムが開催された。また、5月31日～6月1日には本学がホスト校となり日本アメリカ学会の年次大会が開かれた。その意味でも2008年は記念すべき年であった。

ところで“Change”を合言葉にして当選したObama 大統領は果たして大きな期待に見合うような実績を上げることができるだろうか。「100年に1度」の金融不況、高失業率、財政や医療、環境などの国内問題は、たとえ大胆な政策を実施したとしてもその成果が現れるのに時間がかかり、常に即効薬を性急に求める国民は待ってくれない。外交政策についても、より国際協調路線に転換していかざるを得ない。アフガニスタンへの米軍の増強によって、戦争の拡大にならずに治安を回復することができるであろうか。戦闘の停止とともに占領によって持続的な体制の樹立が行われなければならないが、それは容易ではない。フセイン政権を崩壊させ、「民主主義」を移植する案が提唱され、「成功」した日本の「占領改革」(Japan Model)を適用すればよいといわれたが、Bush 大統領の戦争終結宣言以来、7年経った今も、安定した「民主主義」が根付いたとは言いがたい。果たして

アメリカの対日占領政策はほかの地域にたいしてもモデルとなりうるのであろうか。

連合軍による日本の占領がはじまってから今年で64年、日本が独立を回復してから57年になる。長年「アメリカの対日占領政策」の講義やゼミを担当してきたが、日本の占領期は、学生にとって、もはやるか遠い昔のことではない。それだけに黒船に次ぐ「第二の開国」といわれる戦後日本の社会を形成した「占領改革」の現代的意義を強調する必要がある。

繰り返すまでもなく、敗戦後まもなく、Truman 大統領はDouglas MacArthur 元帥を連合軍最高司令官に任命し、ほぼアメリカ単独の占領を開始し、占領軍は「非軍事化」と「民主化」の名のもとに、政治、経済、社会に及ぶ様々な政策を矢継ぎ早に断行した。新憲法の制定、象徴天皇制、基本的人権、婦人参政権、教育制度、労働組合、財閥解体、農地改革、公職追放等、革命的ともいふべき「民主化」を断行したのである。

こうして戦後の日本は出発したが、安倍晋三内閣のころから盛んに「戦後改革」の見直しがかねがね叫ばれるようになった。しかし、単に「押しつけられた」という理由だけの改廃ではなく、それぞれの政策を丹念に検討して、グローバル化した世界に対応した、日本に対応しい「改革」が行われる必要がある。

ソ連の崩壊とともにもはやliberal democracyの他の選択肢がないとすれば(フランシス・フクヤマ『歴史の終わり』)、米国史上初のアフリカン・アメリカン大統領を誕生させた米国の「民主主義」の制度と思想、「民主主義」の海外への「移植」の可能性、「民主主義」の自発的発展、様々な「民主主義」、例えばIslamic democracyとの「共存」の可能性などを検討する必要がある。その際、占領期の「民主改革」の具体的な政策の検討が重要であろう。「温故知新」である。歴史は過去をただ骨董趣味的に見るのではなく、「歴史家と事実との間の相互作用の不断の過程であり、現在と過去との間の尽きること知らぬ対話」(E. H.カー『歴史とは何か』)であるといえよう。(同志社大学)

『アメリカ研究』第44号原稿募集

学会機関誌『アメリカ研究』（年報）は、2010年3月に第44号を刊行する予定です。会員諸氏の積極的な投稿を期待します。

1. 内容 アメリカ研究に関する未発表論文、もしくは進行中の研究ノート。前年度に『アメリカ研究』もしくは『英文ジャーナル』に論文・研究ノートが掲載された方は、本年度の投稿をご遠慮ください。また、同じ年度に『アメリカ研究』と『英文ジャーナル』の双方に投稿することは出来ません。これは、なるべく多くの会員に発表の機会を提供するためです。
2. 枚数 論文は33行×34行のレイアウトで19ページ以内（註を含む）。研究ノートは同形式で8ページ以内。ほかに英文レジュメ（500語）。執筆要項は、学会ウェブサイト（<http://www.jaas.gr.jp>）を参照のこと。
3. 原稿締め切り期日 2009年9月8日（火）。学会事務局に必着のこと。
4. 提出部数 3部（コピー）。提出原稿は不採用の場合もお返し致しません。
応募者は、論文題目に簡単な説明を付けて、2009年6月末日までに電子メール（office@jaas.gr.jp）で、年報編集委員会宛てにお申し込みください。採否は編集委員会の責任において審査決定致します。

『アメリカ研究』第44号「特集論文」募集のお知らせ

会報168号にてお知らせしました通り、『アメリカ研究』第44号の特集テーマは、「アメリカの世紀転換期」と決まりました。その趣旨は以下の通りです。

「世紀転換期」。無論、これは西暦のうえて世紀の変わり目を示す言葉であるが、アメリカ研究においては、19世紀から20世紀へと変わる時期を指すものとして用いられてきた。その背景には、合衆国が国家としての（再）統合を果たし、さらには本格的な「帝国」へと変貌を遂げたこの時期が重要であるという、研究者たちの一般的な認識があったともいえる。しかし、様々な意味合いにおいて「アメリカの世紀」とも言われた20世紀が終わり、新しい世紀が始まるなかで、いま新たな「世紀転換期」が注目を集めつつある。世界情勢の急速な変化を背景に、ネグリ/ハート著の『〈帝国〉』が、アメリカ合衆国の歴史的意味と現代世界における位置づけに関する著者らの解釈とともに論議を呼んだことは、記憶に新しい。また、2001年9月11日以後の合衆国の対外行動や国内情勢、オバマ政権の誕生と、この国の内外に及ぶ「変化」や「転換」についても、批判的かつ多角的な検討がされつつある。そこで、本誌第44号では「アメリカの世紀転換期」というテーマで特集を設定した。ここでは、独立を果たした直後の18世紀から19世紀、あるいはそれ以前の転換期も射程に入れたうえで、南北アメリカの過去から現在を広く学際的に考えてみたい。それぞれの「世紀転換期のアメリカ」に焦点を当てることにより、アメリカ研究者は、そこに見られる様々な「変化」や「転換」をいかに読み解き、いかなる意味を見出すことができるのだろうか。

「特集」に執筆希望の会員は、2009年6月末日までに、氏名・所属、論文題目および構想・資料などの説明（400字程度）を電子メール（office@jaas.gr.jp）で、年報編集委員会宛てにお申し込みください。その際のSubjectは、『アメリカ研究』特集応募」と明記してくださるようお願いいたします。原稿については、学会ウェブサイト（<http://www.jaas.gr.jp>）上の執筆要項をご覧ください。締め切りは、9月8日（火）必着です。

第44回年次大会企画・報告募集のお知らせ

第44回年次大会が2010年6月5日（土）、6日（日）に大阪大学吹田キャンパスで開催されます。会員のみならずの企画提案やご報告希望を下記の通り募集いたしますので、ご協力をお願いいたします。なお、すべての応募は事務局<office@jaas.gr.jp>宛に、1~3のうち該当する件名を明記したうえで、それぞれの締切日厳守でお申し込みください。

1. 「自由論題報告申し込み」（締切日：11月20日）
報告テーマおよび1500字程度の要旨（キーワードを5つ明記のこと。）
2. 「シンポジウムならびに部会の企画提案」（締切日：8月31日）
シンポジウム・部会の別、テーマおよび800字程度の要旨（報告者案があれば、合わせてお願いします。ただし、第42・43回大会の部会・シンポジウムでの報告者は、第44回大会の部会・シンポジウムでは報告できません。）
3. 「分科会開催申し込み」（締切日：8月31日）
分科会趣旨（400字以内）、分科会連絡責任者名および賛同者5名の氏名（継続の分科会も、その旨お知らせください。）

なお、全ての企画内容の最終決定は、年次大会プログラム委員会の提案に基づいて常務理事会で行いますので、その旨ご了解ください。

年次大会プログラム委員会

『アメリカ研究』の電子アーカイブ化についてのお知らせ

アメリカ学会では、日本学術会議の進めている学会誌の電子アーカイブ化事業に協力し、また本学会誌『アメリカ研究』が多くの人の目に触れるよう、本誌バックナンバーの電子アーカイブ化の話を常務理事会にて議論して参りました。この度、同事業を具体的に推進している、科学技術振興機構 (Japan Science and Technology Agency: 通称JST) に応募・採択され、本誌のアーカイブ化の作業に入ることになりましたこと、会員の皆さまにお知らせ致します。また、本誌に執筆された著者の方々にも、オンライン上での本誌の公開につきまして、ご了解を頂ければ幸いです。詳細につきましては、ウェブサイト、年次大会の総会、会報においてご案内致します。

アメリカ学会常務理事会

アメリカ大使館賞：日本で学ぶ大学院生対象の旅費援助奨学金

今年もアメリカ合衆国大使館からの援助によって ASA (American Studies Association) の年次大会出席のための旅費援助奨学金が日本の大学院博士過程で学ぶ一名の学生を対象に支給されます。下記の要領で該当者を募集しますので、ふるって応募して下さい。

期間：2009年11月5日～8日

場所：ワシントンD.C.

奨学金の金額：1,500ドル

- 応募資格：1. アメリカ学会の会員であること。
2. 日本の大学の大学院博士課程に在籍し、専任職に就いていないこと。
3. ASA大会の開催時に日本からの旅費を要すること。
4. 日本国籍あるいは日本永住権を有すること。
5. 渡米時に45歳未満であること。

審査結果：2009年7月10日ころに、学会HP上で公表します。

応募希望者は、以下の書類を6月30日までにアメリカ学会事務局 (office@jaas.gr.jp) に e-mail で送ってください。なお、事務局での混乱を避けるため、応募メールの件名は「ASA大使館賞応募(2009)」と必ず明記してください。

1. 履歴書
2. 出版業績リスト (ある方のみ)
3. 過去のASAとOAH年次大会への参加記録 (ある方のみ)
4. アメリカ研究へのあなたの関心と博士論文研究計画 (英語で500-600語)
5. 今回の大会で、口頭発表を予定している方は、タイトルと簡略な要旨

国際委員会

Organization of American Historians 派遣来日研究者のお知らせ

本年度のOAH/JAAS Short Residency Programによる派遣研究者が次の2名に決まりました。このプログラムはアメリカ史を中心に、日本の大学院生、学部生の指導と研究者の相互交流を目的とするもので、研究者は各大学に約2週間滞在します。研究者の専門領域、受け入れ校と担当者、滞在期間は以下の通りです。これらの研究者を招いて講演会や研究会を開催するご希望のある方は、できるだけ早い時期に受け入れ校の担当者と直接交渉し、この機会を有効にご利用下さい。

Glenn T. Eskew (Department of History, Georgia State University)

専門領域：history and culture of the American South

受け入れ校/担当者：慶応義塾大学/奥田暁代会員 (aokuda@hc.cc.keio.ac.jp)

滞在期間：2009年5月末から約2週間

Anna Pegler-Gordon (James Madison College, Michigan State University)

専門領域：U.S. ethnic and immigration history

受け入れ校/担当者：名古屋市立大学/山本明代会員 (yamamoto@hum.nagoya-cu.ac.jp)

滞在期間：2009年5月末から約2週間

なお、このプログラムが来年度も実施される場合、講師受け入れを希望される会員は2009年5月20日までに事務局 (office@jaas.gr.jp) までご連絡ください。

国際委員会

松田 武 著

『戦後日本におけるアメリカのソフト・パワー
——半永久的依存の起源』

(岩波書店, 2008年, 6,090円)

本書は、松田武氏が2007年に英文で出版された *Soft Power and Its Perils: U. S. Cultural Policy in Early Postwar Japan and Permanent Dependency* (Washington, D. C: Woodrow Wilson Center Press & Stanford: Stanford University Press, 2007) を、日本語に翻訳したものである。筆者は本書の中でアメリカ合衆国をヘゲモニー国家と捉え、第二次世界大戦後の冷戦状況の中で実施された対日占領政策を、自国のソフト・パワーを利用して日本を東アジアにおける米国に友好的な中核国として抱き込む文化攻勢と位置づけている。そして具体的には、主に戦後初期の「政府—財団—大学間の癒着問題」、「文化交流の制度化及び研究者の姿勢」をテーマに、ソフト・パワーが日本人アメリカ研究者に米国に対する依存体質をもたらしたばかりか、結果的に日本の高等教育制度を序列化する上で重要な役割を果たしたと主張している。筆者は日米の関係諸機関に所蔵されている関連一次史料を駆使して、このような立論を展開している。以下でその内容を簡潔に述べたい。

アメリカは共産主義勢力の日本への浸透に対抗するため各地に文化センターを設立し、日本人の誤った米国イメージの解消に努めた。また、合衆国に関する知識を知識人や一般大衆に普及させるため自国で刊行された図書の「翻訳プログラム」を推進し、自由主義的資本主義の健全さとその共産主義に対する優位性を強調した。その背後には日本のナショナリズムの台頭に対する懸念とアメリカ人の歴史的な反共主義が存在した。特に1948年から50年にかけての東アジアで共産主義勢力が台頭する中、日本を西側に繋ぎとめるための対日講話条約の締結は米国の重要課題であった。その際、交渉責任者のジョン・ダレスは、日米文化関係の確立・維持を念頭にジョン・ロックフェラー三世を文化顧問として講和使節団に加えた。ロックフェラーは、具体案をまとめて1951年に報告書をダレスに提出し、提案の実現に向けて日本人リベラル派との協力関係を強化した。国際文化会館の設立事業はその象徴であったが、これは二国間の双方向性及び共同企画の原則、民間主導による活動という彼の信念が活かされた文化関係制度化の成功例であった。

一方、ロックフェラー財団はアメリカ政府と協力しながら、文化冷戦下における日本で親米派の育成を目指した東京大学アメリカ研究セミナーをはじめ、各種のアメリカ研究振興活動を財政的に支援した。その際、特定の大学やエリート研究者に潤沢な資金を提供したため、アメリカの財団の寛大さに依存する体質を日本人研究者に植え付けただけか、日本の高等教育制度の階層化と中央集権化に重要な役割を果たすことになった。さらには、アメリカのソフト・パワーに依存して、日本は民主主義の中核的価値観である人権や平等の理念を取り入れず「形だけの民主主義」を導入したに過ぎなかった。

林 義勝 (明治大学)

渡辺将人 著

『現代アメリカ選挙の集票過程——アウトリーチ戦略と政治意識の変容』

(日本評論社, 2008年, 3,780円)

本書はアメリカの選挙で重要な役割を果たすアウトリーチ活動の歴史の変遷を通して、そこに映し出される現代アメリカの政治的な対立軸の諸相を読み取ろうとするものである。著者が「選挙区、選挙民に手を差し伸べて集票につなげていく行為」と定義するアウトリーチ活動は、「空中戦」と呼ばれるメディア戦略から草の根の動員活動までの集票過程全般をカバーする包括的な概念だが、本書は空中戦との対比で「地上戦」とも表現される選挙区単位のフィールド活動を特に重視する。これはさまざまな専門に分化したプロの選挙屋たちが活躍するアメリカでも経験者以外その実態を把握できないといわれるほど非常に複雑で流動性の高い領域であり、今までその実態はあまり紹介されてこなかった。本書では、2000年上院議員選挙においてヒラリー・クリントン陣営のアウトリーチ活動に携わった著者が、その貴重な経験と知識をもとに、集票活動の現場に投影されるアメリカの政治的断層を分析する。

第一章ではまずアメリカの選挙におけるアウトリーチ活動の概略と、近年のその発達過程を概観し、第二章以下ではアウトリーチのあり方を大きく規定する代表的な四つの対立軸を掘り下げることで実際にどのような断層が現代アメリカ選挙で重要な役割を果たしてきたのか明らかにする。第二章では「人種」というファクターが二大政党のアウトリーチ戦略の発達を導いた歴史を概観し、近年の変化にも注意を促す。特に、忠実な基礎票としての黒人層が、雑多な集団を束ねてきた民主党には常に党内分裂の危険性をもたらす存在でもあったことから、旧来的なアイデンティティを横断するオバマのようなタイプの政治家が待望されていたという分析は、本書が2008年の選挙結果が出る前に出版されたことを考えれば非常に興味深い。

第三章では「エスニシティ」という分断線に焦点を当て、多民族社会アメリカを象徴するニューヨーク都市部で民主党が発達させてきたエスニシティ単位のアウトリーチ戦略と、この伝統をさらに発展させた2000年上院選挙におけるクリントン陣営の戦略を紹介する。2004年にW・ブッシュの大統領再選を実現した共和党の戦略がこのヒラリーの集票戦略を参考に編み出されたということは、アウトリーチをめぐる知識と技術の蓄積がもつ政治的価値を示している。第四章では、ポスト=エスニックなアウトリーチの地平が見え隠れする現代に重要性を増す信仰と「価値」が、具体的にどのような形でアウトリーチ活動に反映されてきたかを見る。最後の第五章では、時には既存の政治秩序を脅かしかねない予測不能な「ポピュリズム」の噴出に当惑しながらも、新時代のアウトリーチ戦略を模索する二大政党の姿が描かれる。

著者は現代アメリカの選挙におけるアウトリーチのあり方を紹介することをあくまで本書の付随的な目的として挙げているが、全編に散りばめられた興味深いエピソードの数々は現代アメリカ政治とアイデンティティの関係を理解するための貴重な手掛かりと洞察に溢れている。どの章も躍動感溢れるアメリカの選挙空間への魅力的な招待状である。

庄司 香 (学習院大学)

佐々木卓也 著

『アイゼンハワー政権の封じ込め政策——ソ連の脅威、ミサイル・ギャップ論争と東西交流』

(有斐閣, 2008年, 3,100円)

本書は、著者による『封じ込めの形成と変容——ケナン、アチソン、ニッツェとトルーマン政権の冷戦戦略——』（1993年）の続編として位置づけられる研究である。前著と同様、数多くの既存の研究と一次史料を丹念に読み込み、きちんとした構成で議論を進めるという著者の力量は本書でも十分に発揮されている。最近の研究成果も取り入れつつ、研究史上の既存の解釈や論争を念頭に置いた議論がわかりやすい文章で展開されている。

前著ではケナンら政府高官の见解と政権内の対ソ封じ込め政策をめぐる議論に焦点が当てられていた。本書では、大統領の政策形成への関与や政権の政策立案スタイルの違いもあり、アイゼンハワー自身、そしてダレス國務長官らの対ソ認識や対ソ封じ込め・安全保障政策に関する見解と政権内での論争に焦点が当てられている。第1章では、アイゼンハワー政権の基本的安全保障政策の立案過程と大量報復戦略の採択が分析される。第2章では、50年代のソ連の経済成長や「冷戦」環境の変化とともに、対ソ封じ込め政策が多様化し、軍事手段のみならず経済や東西交流も重視した政策へと変遷する過程が描かれる。第3章以降では、ソ連の経済成長、核戦力の増強やスプートニク打ち上げなどからミサイル・ギャップ論争が激しくなり、政権の内外でソ連脅威論と対ソ強硬路線、軍事面での対ソ優位を主張する勢力が勢いづいた過程が描かれる。しかし、同時に著者は、このような論争の中でアイゼンハワーやダレスが軍事に偏ったソ連脅威論やミサイル・ギャップ肯定論、急激な軍備拡大路線に安易に与することなく、抑制的で健全な抑止力の維持と軍事手段のみに依存しない封じ込め政策の堅持に努めたことを強調する。著者によれば、アイゼンハワーらはソ連の脅威を多面的なものとして捉え、ソ連との「全面的な冷戦」は単なる軍事的争いではなく、「二つの生活様式」の争いとして理解していた。従って、アメリカの対応は軍事的措置のみに偏ることなく、対外援助、文化交流といった手段をも活用する包括的なものであるべきで、アメリカ経済、社会の健全さを維持することも重要だった。アイゼンハワーらの努力がすべて実を結んだわけではなかったが、彼の告別演説などにも表れているように、アイゼンハワーは過大な軍事費、「兵営国家」を拒否することで「健全なアメリカの生活様式と民主主義体制」を堅持しようとしたと著者は述べている。

本書では、アイゼンハワー、ダレス、他の政府高官や議員などの多くの発言が生生きと紹介され、著者の議論を説得力あるものとしている。本書で展開されるアイゼンハワー、ダレス論については異論もあるだろうが、最後に著者自身もアイゼンハワー政権が多くの「負の遺産」を残したことに言及している。本書は学部生や大学院生にも最適な本だが、戦後のアメリカ外交を研究する者や、このような「負の遺産」を研究する者にとっても、本書におけるアイゼンハワー政権の対ソ政策・安全保障政策の評価を素通りすることはできないだろう。

寺地功次（共立女子大学）

森 仁志 著

『境界の民族誌——多民族社会ハワイにおけるジャパニーズのエスニシティ』

(明石書店, 2008年, 5,250円)

ハワイ日系人については、日本人研究者による様々な著作がある。しかしこれまではハワイへ渡った移民一世や現地生まれの二世が経験したホスト社会における排斥と同化の歴史が関心をひいており、第二次大戦中・戦後の彼らの経験や、社会的・経済的・政治的・法的地位の変遷、アイデンティティの問題についての研究が蓄積されてきた。最近では次第に現在の多民族社会ハワイに関心が向いてきているが、その中でも本書のように、ハワイのジャパニーズの若者つまり主に三世・四世が、自らのエスニシティをどう考えているのかについて、真正面から取り組んだ本はなかったのではないかと。

本書はまず序論第一節で「民族誌」について論じ、本研究は、著者が5年近く「フィールドで現地の人々とかかわり合うなかで、彼/女らが積み重ねる経験について、あくまでも解釈の内部にとどまりつつ、限定的かつ部分的に学んだものとして提示され」ていることを前置きする。そして序論第二節では、この研究が実はジャパニーズのなかでも「パートジャパニーズ」つまり日系と他民族とのミックス（混血）の人々のアイデンティティを理解することに力点を置いていることを述べ、いわゆるミックスの人々を研究する際に利用しうる理論的枠組について説明する。第一章では、「ハワイ多民族社会の概要」として、歴史的背景とともに民族通婚率やミックス人口について統計から説明する。第二章の「若者が経験する民族的環境」では、2002年に表面化したハワイ日系文化センターの財政危機問題にからめて、ジャパニーズの若者たちが日常的にどのようにエスニック・コミュニティを意識しているのかを論ずる。特に日本製のアニメやゲームとジャパニーズの文化との関連を紹介しているところが本書の特徴といえる部分であろう。第三章ではパートジャパニーズのライフヒストリーを紹介し、続く第四章「エスニシティをめぐる名乗りと名指し」で、個人、特にパートジャパニーズが「自己」と「他者」の間に民族的な境界を引く際に、何を参照点にするのかを明らかにしようとする。ここではハワイ独特の「ローカル・アイデンティティ」についても言及される。最後にハワイ住民のアイデンティティはエスニシティのみならず、社会階層、地域、ジェンダー、セクシャリティなどの他の社会的カテゴリーにも影響されており、いかに複雑で重層的であるかが論じられる。

本書は、著者の研究者としての「目」を通してみたハワイ社会の一部を鮮やかに描いている。今後ますます「ミックス」のジャパニーズが増えていく中で、ハワイにおいてジャパニーズと名乗り、名指しされる人々が、ジャパニーズの文化をどのように捉え、時がたつにつれてそれをどう変化させて、次の世代にゆだねてゆくのか、興味をひかれる。

本書は、著者が意図したように、現在のハワイの多民族的状況についての「資料記録」の役割を果たすばかりでなく、特にこれからフィールドワークに出ようとしている若い研究者には、研究対象への接近方法の実践論としても参考になるのではないかと。

高木（北山）眞理子（愛知学院大学）

西山隆行 著

『アメリカ型福祉国家と都市政治——ニューヨーク市におけるアーバン・リベラリズムの展開』

(東京大学出版会, 2008年, 6,825円)

アメリカ型福祉国家の評価については、近年、中央政府レベルでの単純な制度比較やGDPに対する福祉支出の比較において他の先進国に劣るという解釈から、地方政府や民間が提供するサービスと給付を考察に加えれば決して「遅れた福祉国家」とはいえないという解釈へと変わりつつある。本書はその流れを見据えつつ、都市政治分析と政党政治の考察を踏まえて、アメリカ型の福祉国家(都市)の射程と限界を浮かび上がらせた力作である。

アメリカの内政問題を論じる際、連邦制は必ず考慮すべき前提条件となる。福祉についても例外ではない。著者は州政府や地方政府が福祉政策の対象や給付額を決定するにあたって大きな役割を担っていることをあらためて確認し、中でも全米福祉受給者数の10パーセントを占める「小さな福祉国家」ニューヨーク市のアーバン・リベラリズムの成立と後退のメカニズムを分析することで、アメリカの福祉国家の構造を探っていく。

本書の特徴は福祉政策の展開を政党政治、利用しうる資源、政策の実施・運用の条件の三点に注目したところにある。過去百年にわたるニューヨーク市の政治において、タマニー支配体制とその遺産は大きな影響を及ぼしてきた。民主党支持層が多数派を占めるニューヨーク市では、民主党系政治マシーンであるタマニーが擬似福祉政策的手段等によって既存の支持層を固める一方で、パトロネージと企業からの献金を通じて政治アクターの主要な部分を掌握してきた。その結果、新規流入民(国内・海外を問わず)が増加する場合にはタマニーの掌握力は弱まり、そこに少数党である共和党系の市長が新たな住民の支持を得て福祉政策を拡大することが可能になった。

とはいえ、世界的産業都市ニューヨークといえども、その財政は無尽蔵ではない。また、文化的制約を担っている各政治アクターが全ての福祉政策に支持を与えようとは限らない。著者は財源の寄与者である産業界とミドルクラス層、そして福祉受給を受ける側で有権者でもある層の動向を見据え、成功した福祉政策と成立し得なかった、また短期で終わったプログラムを、実効性や浸透度合いを含めて、理論的に説明していく。これは福祉政策の拡大のみならず、ジュリアーニ以降の縮小局面においても援用可能な理論構築であることを著者は鮮やかに示す。

著者も指摘する通り、ニューヨーク市は財政基盤が他市より充実しており、また1930年代以降連邦の福祉分野における進出とともに、これまで以上の自律性を獲得するに至った。これは同市がある意味特殊で例外的な条件を備えていたともいえる。本書で示された分析がどこまでアメリカ型福祉国家論として援用可能かは、今後の多角的な検証を要するだろう。連邦レベルでは様々な蓄積があるアメリカ型福祉国家論研究の今後の展開は、都市福祉政治がどのように福祉国家の発展と結びついたのか、他の都市や地域の経験がどのように共有され連関していったのかを緻密に分析していくものとなる。その際、本書は必ず越えなければならない通過点となるだろう。

平体由美(札幌学院大学)

西村頼男 著

『草が生い茂り、川が流れる限り——アメリカ先住民文学の先駆者たち』

(開文社出版, 2008年, 3,360円)

アメリカ先住民文学というと、私たちがまず思い浮かべるのは、N.スコット・ママディの『夜明けの家』、レスリー・マーモン・シルコウの『儀式』、ルイズ・アードリックの『ラブ・メディソン』、最近では、シャーマン・アレクシーの『リザーベーション・ブルース』といったところかもしれない。それぞれの作家が、高い評価と注目を浴びているのは、先住民という出自にあるばかりではない。彼らの作品は、「先住民性」と決して無縁ではないが、作品自体が、高い文学的完成度を備えているからだ。

先住民文学者第2世代とも呼べる彼らの活躍の陰で、今日では本国でその存在を忘れられがちであり、日本ではもとよりあまり知られていない第1世代の作家に光を当てたのが本書である。著者は本書で彼らを「先住民文学の先駆者たち」と位置づけ、その紹介と評価に努めている。

取り上げられた「先駆者」たちは、チャールズ・A・イーストマン、ダーシー・マクニクル、ジョン・ロリン・リッジ、サラ・ウィネマッカ、モーニングドローヴ、ジョン・ジョセフ・マッシュューズの6人である。本書は彼らにそれぞれ1章をあて、作家の生涯を紹介した後、彼らの主要な作品を取り上げ解説している。

著者は前編著(『ネイティブ・アメリカンの文学』ミネルヴァ書房, 2002)でマクニクルの作品を深く論じているが、本書では彼とともに、イーストマンにもっとも紙幅を割いている。ここではイーストマンの人生の軌跡と作品の交差が読者に読み取れるよう論じられている(第1章)が、『深い森から文明へ』というタイトルに示されているように、インディアン世界からアメリカ社会に同化してゆき、後年再びインディアン意識に目覚めていく過程において、イーストマンと白人同化主義者の妻との関係が示唆されているのは興味深い。

ジョン・ジョセフ・マッシュューズを扱う第6章も関心を引く。混血であるマッシュューズは、イーストマンとは対象的にインディアン意識を持たずに育ち、オックスフォード大学を卒業するほどの主流社会のエリートである。その彼が、自伝的作品『夕映え』で、饒舌な白人社会との違和感から、先住民文化に目覚めて行く主人公を描くのである。

取り上げられた6人は、いずれも19世紀末から20世紀まで、現実の同化政策を生きた作家である。どの作家もインディアン社会とアメリカ社会、2つの世界の往還に戸惑い、揺らぎ、苦悩する。「書く」という行為は、彼らにとって自己の立脚点を求める旅でもあったことを本書は教えてくれる。そこに現代の先住民作家のような文学的修辞や洗練はないかもしれない。しかし、すべての先住民作家が避けて通れない先住民アイデンティティとの格闘は、彼らの作品の素朴さと力強さをもって、彼らを真の先住民文学の<パイオニア>にしていることを本書は語りかけてくる。

阿部珠理(立教大学)

山内 恵 著

『不自然な母親と呼ばれたフェミニスト——シャーロット・パーキンズ・ギルマンと新しい母性』

(東信堂, 2008年, 3,200円)

本書の題名にある「不自然な母親」とは、アメリカの第一波フェミニストの思想家、シャーロット・パーキンズ・ギルマンに対し投げかけられた非難の言葉である。19世紀末のアメリカにおいて、これと云って非のない夫に対し、妻が離婚を申し立てた上、まだ幼い娘（九歳）を、夫とその再婚者（実はギルマンの親友）のもとに送るとする選択は、あってはならない、「不自然」で母親らしからぬ所行だった。ギルマンのこの選択はハースト系の新聞に格好の「醜聞」を提供し、「不自然な母親」の「烙印」はその後も一生彼女につきまとうた。

本書は、この非難を受けながらも/受けたからこそ、ギルマンがいかに彼女の思想の中心に「新しい母性」の模索を「女性の経済的自立」の実現と共においたかを論じる。同時代のフェミニストたちが婦人参政権獲得に焦点をおくなかで、ギルマンはひとり、参政権を得た後も続く問題としてこの新しい母性という、働く母の経済的/精神的/社会的自立を生涯訴え続けたのだと本書は説く。今日でも仕事か結婚か、（子供ができれば）子育てか仕事かの選択に悩む女性は多く存在することはいうまでもないわけだが、ギルマンの思想をこの「新しい母性」を中心に論じることで、本書はその特異性と現代性を共に際立たせることに成功している。

序章において、日米におけるギルマンの先行研究史が緋かれた後、第1章では、19世紀アメリカにおける、母性を切り札に政治活動を正当化した「母性主義」の系譜がたどられ、それに対する否の鏡としてギルマンの「新しい母性」論の位置づけが示される。第2章では、ギルマンの『女と経済学』に結晶された新しい母性論の「折衷性」が解剖され、進化論、社会主義をはじめとする同時代の革新的な思想潮流に棹さし、それぞれの理論戦略および限界を継承するものとして、ギルマンの思想が論証される。第3章ではこのフェミニストが「新しい母性」の実践編としてどのようなニューマザーのユートピア小説を描いたかが分析される。特に興味深いのは最後の第4章で、明治後期から大正期にかけて、ギルマンが日本においてどのように誤解・受容されていたかが、成瀬仁蔵、平塚らいてう、山川菊枝、高群逸枝のギルマン論となぞられる。（男女）平等か（母性/女性）保護か、この二分法で論じられてきた西欧近代フェミニズムは、日本におけるギルマンの受容にも影を落とした。

「新しい母親」の模索は、同時代の特にフェミニズム運動家たちにとっては、家族のために己を捨ててつづき、切り札の「母性」を解体するものであった分脅威でしかなく、ギルマンの孤立を余儀なくさせた最大の理由だったが、今日から振り返るなら、近代フェミニズムの二分法的限界を打破しうる可能性を秘めた重要な概念であると、本書は結論づける。この結論は魅力的だ。扱われたギルマン作品は、意図的なのか、かなりスタンダードなものばかりだが、全編を通して議論によりどみがなく、新鮮かつ野心的な枠組みによるギルマン論として評価できる。

宇沢美子（慶應義塾大学）

吉原真理 著

Musicians from a Different Shore: Asians and Asian Americans in Classical Music

(Temple University Press, 2007, \$22.95)

日本人アメリカ研究者のいとなみとは、アメリカという文化・国家を客体ととらえ、その中で様々な現象を分析することだ。人種、階級、ジェンダーといったレンズをあてて各時代に生きた“アメリカの人々”の現実の姿を浮き上がらせる。本書が他の研究書と違うのは、研究者自身が研究対象でもあることだ。著者はアメリカの大学で教える日本人アメリカ研究者。その著者自身が、本書の研究対象である「アジア系クラシック音楽家」としての演奏活動経験を持っていて、多くのアジア系音楽家の知人との交わりの中から本書は生まれたのである。ジュリアード音楽院をはじめとする音楽教育機関、ボストン交響楽団など演奏団体には、アメリカの人口比から言うと不自然な割合のアジア系音楽家たちの姿がある。西洋音楽を学びクラシック音楽を職業として欧米で生活するとき、アジア人・アジア系であることは本人にとってどのような意味があるのか。本書のもたらすこの問いかけに、著者は様々な角度からせまっている。

第一章ではアジア諸国へ西洋音楽が導入された歴史的経緯をたどることで国家の近代化政策や民主主義と音楽教育の関係が分析される。世界を席捲したスズキメソッド（バイオリン教育法）が日本近代社会の個人主義イデオロギーといかに親和性があったかなど興味深い洞察もある。第二章ではアジア系音楽家たちのアイデンティティのケーススタディが、第三章では音楽家ことに女性演奏家たちにとってジェンダーの持つ意味が具体的事例とともに語られる。第四章で、階級という視点からアジア系音楽家を見る吉原は「クラシック音楽という文化資産は、アメリカ社会の中で金銭として流通する他の資産に変換されることはほとんどない」（165）のために、かれらは自分たちの階級について語る言語を持たないというその点でアイデンティティを共有すると言っている。

西洋と全く異なる文化に属しながら西洋音楽の真正性をどのように自分自身の中に吸収して音楽活動をしていくのか。アメリカで教育されアメリカで音楽家としてのキャリアを築こうとするアジア系音楽家たちに突きつけられるこの問題の複雑さについては第五章でとりあげられている。「アジア系であるからといってクラシック音楽家としての本質が減るわけではないし、クラシック音楽家であるからといってアジア系であるという本質がそこなわれるわけではない」（223）という言葉からは、日本人としてアメリカ研究と向き合いアメリカで職を得た著者自身の声が重なってくる。

冷戦期の1958年、レオニード・コーガンに見出された9歳の佐藤陽子がモスクワ音楽院へ留学するニュースが新聞のトップ記事となった。クラシック音楽の本場へ招待される同年齢の少女の写真をまぶしい思いで見つめていた私にとって、昨今のアジア系音楽家たちの活躍は常に関心事であった。三浦たまきに始まり、小澤征爾、竹沢恭子、ケントナガノ、内田光子、ユンディー・リー、チョーチャンリン等クラシック音楽好きには嬉しい名前が並んでいる。学術書を読む刺激に加えて趣味の読書をする楽しみも味わえる研究書であった。

下河辺美知子（成蹊大学）

油井大三郎 著

『好戦の共和国アメリカ——戦争の記憶をたどる』

(岩波新書, 2008年, 780円)

デモクラシーの先駆者を自負するはずのアメリカは、にもかかわらずなぜ好戦的になるのか。本書は『日米・戦争観の相剋』などを通じてアメリカの戦争との関わりを描いてきた著者が、この疑問をもとに、戦争との関わりを軸にアメリカ史を跡付けた問題史の著作である。

本書を読むと、ひとくちに戦争といっても、植民地時代以来、アメリカの関与してきた戦争がいかに多様かを改めて認識させられる。置かれた国際環境や戦いの相手、手持ちの軍事技術や戦略によって戦い方は大きく異なってきた。例えば、同じ建国初期でも、共和主義からくる「戦争自制」の態度が対先住民戦争では放棄され「無制限戦争」の様相を呈し、南北戦争では火器が発達したにもかかわらず戦闘に際してナポレオン以来の「決戦方式」がとられたために多くの戦死者が出た、という指摘は興味深い。また他方で、第二次大戦時からの「ミュンヘン症候群」に代表されるように、過去の戦争からの「教訓」がそれに続く戦争を梃づけるという連続性も見逃せない。このように、本書は戦争の遂行や兵器の発達といった軍事史面の記述の充実の一つの特徴がある。

日本の大学のアメリカ史の授業では、こうした側面を踏み込んで扱う時間の余裕がない場合が多いであろうから、初学者にも読める本書はそれを補う教材としても有用といえる。しかし、本書の眼目はあくまでも、戦争を戦うなかでアメリカ社会の進む方向性や、戦争への態度がいかに規定されていったのかを明らかにするところにある。アメリカでは戦争を通じて国民の愛国心が喚起され、利用されるだけでなく、その過程でナショナル・アイデンティティが確認され、しばしば再定義されてきた。本書はそれが政府からだけでなく下からも、また戦争推進派だけでなく反戦派からも試みられ、そしてそれによって異なる人種、ジェンダー、階層の間で国民の関係が変容を迫られていった過程を、手際よくまとめている。

本書の今ひとつの魅力は、近年大きな成果を上げている歴史の記憶論の成果を取りこんでいる点にあり、それによってとくに後半の叙述が厚みを増している。なかでも著者に本書執筆の動機を提供した「対テロ戦争」について論じた部分は、ブッシュ政権が「テロとの戦い」を過去の戦争と関連づけつつ「戦争」と規定したものの、アフガニスタンやイラクへの武力行使に際して政権が今度はベトナム戦争など過去の戦争の記憶に翻弄されるようになる姿を描いている。これは、対テロリズムという一見全く新しい形態の戦いもまた、それまでの戦争の経験と記憶に大きく左右されることをよく示している。現状を理解するうえで、歴史の過去を振り返ることの意義を通史という形ではっきりと提示している点で、著者の歴史家としての面目躍如といえよう。

著者ははしがきで、本書の「実験的」な内容を新書という限られた紙幅の中で展開するのは「無謀な気も」と述べている。最終章では2008年選挙にも言及されるが、本書に盛り込まなかった議論と併せて、オバマがブッシュから引き継いだ戦争について著者がどんな分析を披露してくれるのか、今後を期待させる一冊である。

岡山 裕 (慶應義塾大学)

近藤 健 著

『反米主義』

(講談社現代新書, 2008年, 777円)

冷戦崩壊後、アメリカが世界の超大国になってからいっそう顕著になった世界の反米感情は、9.11で被害者となったアメリカに対する同情から多少は緩和するかと思われたが、その後のアフガン、イラク、パレスチナでの問題処理でさらに悪化している。しかし、深刻な経済危機に見舞われたことも一因で、国際協調主義を唱える黒人オバマ政権が誕生し、反米感情は好転することが期待される。とはいえ、あまりにも大きな世界の期待がアメリカ新政権にかけられているので、その期待が外れるとなると、これまた世界の信頼を大きく失い、状況によっては反米感情が再燃するかもしれない。

こうした反米感情は、超大国で覇権をもつ国ゆえに避けられないものだ。しかし、反米主義となると、ことは重大である。日本も大国で戦後処理が完全でないことから、反日感情などは日常的な言葉となっているが、幸いなるかな反日主義という表現は、反日主義者がほとんどで、イズムとして論じられることはあまり多くはない。

本書は、この反米主義の成立から今日にいたるまで、じつに多くの文献を渉猟しながら解説をしてくれる。新書という限られた体裁ではあるが、本格的な研究書としての内容を備えている。著者によれば、反米主義は建国以来の現象だが、意識されたのはアメリカの影響力が発揮された19世紀末から1920年代にかけてであるという。第1章「反米主義をつかまえる」では、ブッシュの罪、アメリカの一極支配、大量消費文化批判、反グローバリズムなどが論じられる。第2章「アメリカニゼーションの恐怖」では、アメリカ文化の世界支配、具体的にはハリウッド映画、マス・メディアの力、文化の押しつけを概説する。とくに興味深いのは、反米感情や反米主義をもちながらも、アメリカ人やアメリカ文化は好きだという、アンビバレントな感情についてだ。反米と親米の相反する感情を合わせ持っている国の紹介は、世論調査資料などを利用して大変に詳しく分析され、学ぶところが多い。最後の第3章「屈折した心理——日本の場合」では、日米間の人種問題が主なテーマとなっている。黄禍論、排日移民法、原爆投下と人種主義などに関する史実を概観し、日本の東アジア共同体への関心とアジア主義との関連を論じている。今日では、脱亜入欧(著者によれば、福沢の主張とするのは間違い)から120余年、脱米入亜、親米入亜なども論じられているという指摘には、日本のアジアへの傾斜を感じさせる。

著者は反米ではなく、アメリカの矛盾を含めて公平にみようとしているという。最後の結論は、実際に見事に反米主義の特殊な性質を示している。「アメリカの理念を全面的に拒否するという本質的な反米主義を主張するのであるならば、それに代わる主義と運動を必要とする。共産主義の失敗後、そのような主義や運動を生みだせないとき、反米主義は資本主義システムのなかでの自分探しの域にとどまらざるをえないのである」。まったく同感だ。

上坂 昇 (桜美林大学)

阿野文朗 著

『ナサニエル・ホーソーンを読む——歴史のモザイクに潜む「詩」と「真実」』

(研究社, 2008年, 3,675円)

「資料をしてすべてを語らしめる。」これが著者の研究における一貫した姿勢である。ここに集められた長年に渡る研究成果は、「多義性」を持つホーソーン作品について、多くの資料を精査することにより可能となるスリリングな読みの可能性を提供してくれる。

本書は、それぞれが三つあるいは四つの章から成る三部で構成される。第一部では、植民地時代から独立革命期までの歴史との関連からホーソーン作品が論じられ、「総督官邸の伝説」三篇と「ダストン一家」、『緋文字』が、第二部では「コミュニティ」をキーワードに、『ブライズデイル・ロマンス』、『七破風の家』、「人面の大岩」が取り上げられる。第一部、第二部共に、ホーソーンの見聞対象など伝記的事実を丹念に追った上で、ロマンス作家として作品内での歴史的事実の変更も辞さないホーソーンの見聞姿勢が明らかにされ、また、「中間地帯」という概念をしばしば使用して作品が読み解かれるなど、各章が有機的に関連づけられる構成となっている。第三部では、ホーソーン作品あるいはホーソーン自身と日本との関係について論じられる。第一章では、ホーソーンが無名時代に執筆し匿名で出版された『パーレー万国史』が、第二章ではマシュー・ガルフレイス・ペリーによる記録『日本遠征記』の出版過程が、第三章では日本における『緋文字』受容史が詳述される。

本書が特に異彩を放つのが、第三部で明らかにされる日本におけるホーソーン受容あるいはホーソーンと日本との関係であろう。例えば、『パーレー万国史』は福沢諭吉が日本に持ち帰って以降、幕末から明治にかけて作者不詳のまま開国後問もない日本の学生たちに大きな影響を与えた。また、浦賀来航から日米和親条約締結までの記録を綴る『日本遠征記』を出版するため、ペリー提督はその執筆を当時リヴァプール領事の任にあったホーソーンに直接依頼したが、ホーソーンは日本に関心を持ちながらも公務を理由に辞退した。こうした事実はほとんど知られていないだけでなく、これらの事実が明らかになる過程では、日本のキリスト教化というアメリカ人の意識も浮かび上がり、アンテベラム期アメリカ人の「オリエン」に対する関心を垣間見ることができる。また『緋文字』をめぐることは、明治三十六年に本邦初訳が出版されて以来現代に至るまでの日本における受容が丹念に追われる。その結果、各時代の翻訳では「税関」の扱いについて差異が認められるなど、日本における『緋文字』受容とその評価の歴史が明らかにされる。

本書は、著者が国内外で行ってきた実証的研究の足跡であり、多様なアプローチが可能なホーソーン作品の魅力、そして作家ホーソーンの魅力を存分に味あわせてくれる。しかし本書の特徴はそれだけにとどまらない。第三部には「日本における外国文学研究の可能性」と題された補章が収録されている。ここでは、日本人研究者であるからこそ可能となるホーソーン研究、延いては外国文学研究の指針が提示される。本書の最後に説得力を持って示されるこの指針は、著者から後進へのメッセージとして心に残る。

福田伸一 (実践女子大学)

山本秀行 著

『アジア系アメリカ演劇——マスキュリニティの演劇表象』

(世界思想社, 2008年, 2,400円)

近年、アジア人の国際移動が増えるにつれて、英語圏におけるアジア系文学への関心はますます高まりつつある。この傾向を反映して、アジア系文学の翻訳書や映画を通して作品に触れる機会が少なくない。学界においても、アジア系アメリカ文学研究会が編纂した初の本格的な研究書『アジア系アメリカ文学—記憶と創造—』の出版以降、アジア系アメリカ人研究への注目度が増すなかで、文学研究はさらに発展すべき時機が到来している。

こうしたアジア系文学研究の潮流において、アジア系演劇を対象にした本書は、男性作家の作品からマスキュリニティの解明に挑んだ「本邦初の研究書」である。アメリカでも、いまだ未開拓の研究領域であるだけに画期的な著作である。この点において、本書の出版は、アジア系アメリカ人研究の未来の発展にも貢献している。アジア系演劇におけるマスキュリニティの表象というテーマに著者が取り組んだ最大の理由は、主流の映像メディアや舞台芸術における非男性的なアジア系男性のステレオタイプの問題にほかならない。

著者が「はじめに」で述べているように、本書は、アメリカニズムとマスキュリニティの概念の密接な関係性に注目する。「序章」では、アジア系男性のステレオタイプ生成の過程を歴史的、社会的視点から鋭く分析する。アジア系アメリカ男性作家による戯曲が、アジア系演劇のパイオニアと呼ぶべきフランク・チンの作品当初からマスキュリニティの問題に対峙すべく運命づけられていたという著者の指摘には全章を貫く深い問題提起がある。

全体の構成は、第一部「アジア系男性ステレオタイプに抗する演劇とマスキュリニティ」、第二部「デイヴィッド・ヘンリー・ホワンの演劇とマスキュリニティ」、第三部「アジア系アメリカ演劇の新潮流とマスキュリニティ」である。アジア系演劇の歴史を丁寧な解説し、フランク・チン、デイヴィッド・ヘンリー・ホワン、フィリップ・カン・ゴタンダ、ダン・クワン、チェイ・ユウなどの作品を丹念にマスキュリニティの視点から読み解いている。

その成果は、著者によれば、アジア系の人種、ジェンダー、セクシュアリティが交差する複雑な問題点を考察することに加えて、ポスト・コロニアリズム理論に立脚するオリエンタリズム批判、クィア理論に立脚するホモフォビア批判なども射程に収めて、マスキュリニティに依拠してきたアメリカニズムの問題点を浮き彫りにすることを目指している。

本書は、著者が言及するように、女性の劇作家やパフォーマンス・アーティストを取り上げてはならないものの、補論のアジア系演劇概観に加えて、巻末にはアジア系演劇の年表や関係文献案内を掲載し、アジア系アメリカ演劇の特色や動向を紹介する初の書物として価値がある。また、アジア系アメリカ人研究のスケールの大きさと深さを体感できるだけでなく、地域研究や演劇研究、文学研究、表象文化研究、人種・ジェンダー・セクシュアリティ研究の領域を横断的に深めることの重要性を明示した意義深い一冊である。

原 恵理子 (東京家政大学)

武藤脩二 著
『ヘミングウェイ『われらの時代に』読積——
断片と統一』

(世界思想社, 2008年, 1,900円)

『われらの時代に』は研究の対象として頻繁に論じられるばかりでなく、相互に有機性をもつ短編集という形式ゆえに、便利で使いやすい教科書でもある。それゆえ、研究と教育の両面において、手ごろな手引書が望まれるところである。本書はそのような期待を抱かせるタイトルをもつし、実際、手引書の性格はある。しかし、その内実はかなり手ごわい研究書でもある。

本書は『われらの時代に』を構成する短編小説および中間章と呼ばれるスケッチのそれぞれについて、先行研究を紹介しながら著者独自の視点で解釈を展開する。その視点を表すキーワードは「越境」である。たとえば「インディアン・キャンプ」では、アメリカ先住民の生活の場としての「キャンプ」と白人のレジヤの場としての「キャンプ」の間にある人種上の境界が、前者のキャンプにおいて発生する暴力（帝王切開による出産と自殺という死）によって消滅する。すなわち、人間存在に普遍的な事柄によって越境される。「あることの終わり」では、ジェンダーが規定する男女間の境界を越える女性が描かれる。著者によると、この短編集で描かれる境界線の観念はアメリカの文化的コンテキストにあり、物語が描く越境は父祖たちが経験したフロンティアの消滅と連関している。境界の曖昧化は人種、男女、信仰、国家などにおいて生起し、根本的な再定義が要求される。その転換期の微妙な問題をヘミングウェイ文学は越境とし

て描くのであり、越境という観念は、これまでの批評による解釈では不十分であった『われらの時代に』の統一性を説明する、と結論される。

全体的に著者の広範な読書と豊かな知識に支えられた議論が際立つ。圧巻は「二つの心臓の大川」の解釈で披露される沼沢地 (swamp) 論であろう。マス釣りをするニック・アダムズは、川の流れの先にある沼沢地での釣りは「悲劇的だろう」と考える。メタファーたる沼沢地を理解するために、著者はアメリカの地理・歴史・文化の文脈から次のように考察する。OEDは“swamp”という語の初出をキャプテン・スミスの『ヴァージニア誌』(1624年)とし、歴史的言説は植民地時代から沼沢地をアメリカ先住民の砦や隠れ家として記録し、先住民に付与されていた野獣性、異教性、悪魔性を沼沢地にも与える。文学テキストでは、チャールズ・ブロックデン・ブラウンが沼沢地を陰鬱で不健康な風景として描いたのに始まり、ロングフェロー、ストウ、トウェインなどの作品は黒人逃亡奴隷の隠れ家として描き、ポーは感染性の瘴気が立ちのぼる場とした。概して、沼沢地は「悪魔、インディアン、病、陰鬱、原始、野蠻、不気味なもの、黒人、下層、暗黒(闇)」などの要素が集積した場所として捉えられていて、ニック・アダムズの内面の悲劇性のメタファーである沼沢地は、アメリカの地理的、歴史的、神話的意義を背負っているのだ、と著者は指摘する。

『われらの時代に』を20世紀モダニズムの断片性と(再)統一という観点から論じる「序論」を含めて、本書は著者独特の文学観が明確に打ち出されており、読み応えがあると同時に議論が触発される内容である。

前田一平 (鳴門教育大学)

The Journal of American History 原稿募集のお知らせ
CALL FOR PAPERS: TEACHING U. S. HISTORY ABROAD

In March 2010, the annual “Textbooks and Teaching” section of the Journal of American History will focus on the theme of “Teaching U. S. History Abroad.” Essays of 10–12 pages may be submitted for consideration, by e-mail to contributing editor Scott Casper (casper@unr.edu), no later than June 1, 2009.

Of particular interest are essays that address the experience of teaching particular topics in American history at colleges and universities outside the United States. Essays might consider, for example, the challenges and opportunities in teaching some specific field or issue in U.S. history in a particular political, social, or cultural milieu; new pedagogical approaches developed as a result of teaching U.S. history outside the United States; or insights into U. S. history or contemporary global relations gained from the experience of teaching American history abroad.

The section editor, Scott Casper (casper@unr.edu), welcomes queries and proposals for potential topics and essays.

新入会員

川浦佐知子	南山大学	米 史 女
諏訪部浩一	東京大学	文
滝澤真理子	津田塾大学	文
白戸朝子	津田塾大学	文
鰐淵秀一	学術振興会特別研究員	史
吉岡志津世	神戸女子大学文米史	文 英 史
今村正夫	日本キリスト教団	思 宗 環

アメリカ学会第43回年次大会プログラム

1. 月 日 2009年6月6日(土) 6月7日(日)
2. 場 所 津田塾大学小平キャンパス 〒187-8577 東京都小平市津田町2-1-1
会場校連絡先 電話: 英文学科 高橋裕子研究室 042-342-5895
e-mail: 中山俊宏 toshinak@tsuda.ac.jp
3. 受 付 5号館1階ロビー
4. プログラム (詳細は大会当日に受付で配布する「大会要項」に明記します。)

第1日 6月6日(土曜日)

自由論題

第1報告(9:30~10:05) 第2報告(10:10~10:45) 第3報告(10:50~11:25) 第4報告(11:30~12:05)

自由論題A [5101教室] 司会 倉科一希(国際教養大学)

渡辺敦子(日本学術振興会特別研究員) 「テロ対策とプライバシー権の保護をめぐる政策過程」

西川賢((財)日本国際問題研究所) 「1950年代の共和党内部における保守派と穏健派の対立にする一考察: 1952年の共和党大統領候補指名をめぐる」

向井洋子(筑波大学(院)) 「制約されるアメリカ大統領—ニクソンの福祉制度改革をめぐる」

自由論題B [5102教室] 司会 久田由佳子(愛知県立大学)

三牧聖子(東京大学(院)) 「第二次大戦後アメリカにおける世界政府運動—「一つの世界(One World)」論の批判的考察」

加藤(磯野)順子(日本大学(講)) 「最後の連邦脱州テネシー」

河野利佳子(東京外国語大学(フェロー)) 「日米の架け橋—婦米二世の理想と現実(1935-1942年)」

野村達朗(愛知県立大学(名)) 「4L(樵・材木業者忠誠団)——大戦、陸軍、IWW、飛行機」

自由論題C [5206教室] 司会 椿清文(津田塾大学)

白戸朝子(津田塾大学(院)) 「日系二世たちの戦争体験—ジョン・オカダ『ノー・ノー・ボーイ』」

木下なつき(北海道大学(院)) 「交錯する企業組織と社会組織—ゴールドステイト・ミューチャル生命保険会社とNAACPロサンジェルス支部(1940年代-1960年代)」

藤巻光浩(静岡県立大学(院)) 「先住民博物館の人権化の可能性の模索—米国国立インディアン博物館の場合」

自由論題D [5201教室] 司会 吉田美津(松山大学)

沖野真理香(神戸大学(院)) 「Mart Crowley, The Boys in the Band再読—Angels in America との比較を通して」

鰐淵秀一(東京大学(院)/日本学術振興会特別研究員) 「礼節と社交の文学としての『フランクリン自伝』」

滝澤真理子(津田塾大学(講)) 「ウィラ・キャザー—自然主義とベルクソン哲学」

昼食(12:15~13:15) [記念館・大学ホール]

理事・評議員会(12:15~13:15) [大会議室]

映画上映(12:15~13:45) [特別教室]

『ライファーズ 終身刑を超えて』 監督&プロデューサー 坂上香

ASA 会長講演(14:00~15:00) [特別教室]

司会 有賀夏紀(埼玉大学)

Philip J. Deloria (University of Michigan, President of ASA)

“Toward an American Indian Abstract: Mary Sully’s Vision of Mid-Twentieth-Century American Culture”

シンポジウム(15:10~17:40) [特別教室]

American Studies at a Crossroads (岐路に立つアメリカ研究)

Chair: Fumiko Fujita (Tsuda College)

Speakers: 【China】 Jin Canrong (Renmin University of China)

“American Studies in China during the Reform Years”

【Korea】 Bong Joong Kim (Chonnam National University)

“On the Teaching and Writing of American History in Korea: Past, Present and Future”

【Japan】 Fumiko Nishizaki (Seikei University)

“Images of America in Contemporary Japan: A Historical Perspective”

Commentators: Michael Ackland (Visiting Professor, The University of Tokyo: Monash University, Australia)

Hiroshi Okayama (Keio University)

懇親会(18:00~20:00) [記念館1階食堂]

第2日 6月7日(日曜日)

部会A 大統領選挙からみるアメリカ社会 [5101 教室] (9:30~12:00)

司会 安岡正晴(神戸大学)

報告者 中山俊宏(津田塾大学) 「2008年大統領選挙に見る政治的座標軸の変動—共和党の敗北を手がかりに」

武井寛(一橋大学(院)) 「ポスト公民権運動時代のアフリカ系アメリカ人社会とバラク・オバマ」

喜多千草(関西大学) 「インターネットと選挙:オバマの選挙サイトの解析から」

コメント 兼子歩(札幌学院大学(講))

部会B 監獄人口の激増とアメリカ社会 [5102 教室] (9:30~12:00)

司会 上杉忍(横浜市立大学)

報告者 大辻千恵子(都留文科大学) 「脱福祉政策としての『麻薬との戦争』—マイノリティー女性収監者の激増に注目して」

高廣凡子(同志社大学(講)) 「貧困と人種の犯罪化に抗して—受刑者運動に見る監獄社会カリフォルニアの実相」

坂上香(津田塾大学) 「ファーマン判決以降の死刑と大衆文化—『国家殺人』のノーマライゼーションから批判的眼差しへ」

上杉忍 「アメリカ南部における囚人貸出制度と監獄の民営化」

コメント 大塚秀之(北海学園大学)

ワークショップA [Room 5206] (9:30~12:00)

“How Change Happens I: As Seen through the Social Sciences and American Studies”

Chair: Yasuharu Ishizawa (Gakushuin Women's College)

Panelists: Susan J. Douglas (University of Michigan)

Seongbin Hwang (Rikkyo University)

Noriko Hirabayashi (Saitama University)

Commentator: Teck-young Kwon (Kyung Hee University, President of ASAK)

分科会 (12:10~13:30) および昼食(分科会の内容については、14~15ページを参照) [本館1-2階]

総会 (13:30~14:00) [特別教室]

部会C 人と人との絆が築く国際関係—日系人の視点からみた日米関係 [5101 教室] (14:10~16:40)

司会 島田法子(日本女子大学)

報告者 足立聿宏(関西外国語大学) 「ハワイ日系MIS語学兵—人生を変えた太平洋戦争と日本語」

小澤智子(武蔵野美術大学) 「MISに加わった二世と彼らの日本「進駐」」

籾井輝子(百合女子大学) 「祖国想ふそばで我が子の米国歌—川柳が描く日米の狭間」

コメント 森本豊富(早稲田大学)

部会D 変化の深層を読む—ディストピア, ユートピア, アメリカ [5102 教室] (14:10~16:40)

司会 伊藤詔子(松山大学)

報告者 地主敏樹(神戸大学)

前川玲子(京都大学)

「アメリカ金融危機の根源—ユートピアの目標とディストピア的結末」

「ユートピア/ディストピアをめぐる20世紀の知的言説—Lewis Mumford, Karl Mannheim, George Orwellを中心に」

波戸岡景太(明治大学) 「誰がオープンスペースを歌うのか—ネヴァダのネイチャーライティング」

山本秀行(神戸大学) 「多文化主義のユートピア的《ヴィジョン》を超えて—9/11以降のアジア系アメリカ人の演劇とアクティヴィズム」

コメント 杉田米行(大阪大学)

ワークショップB [Room 5206] (14:10~16:40)

“How Change Happens II: As Seen through Arts, Humanities, Cultural Studies, and American Studies”

Chair: Ken Chujo (J. F. Oberlin University)

Panelists: Kazuteru Omori (Tsuru University)

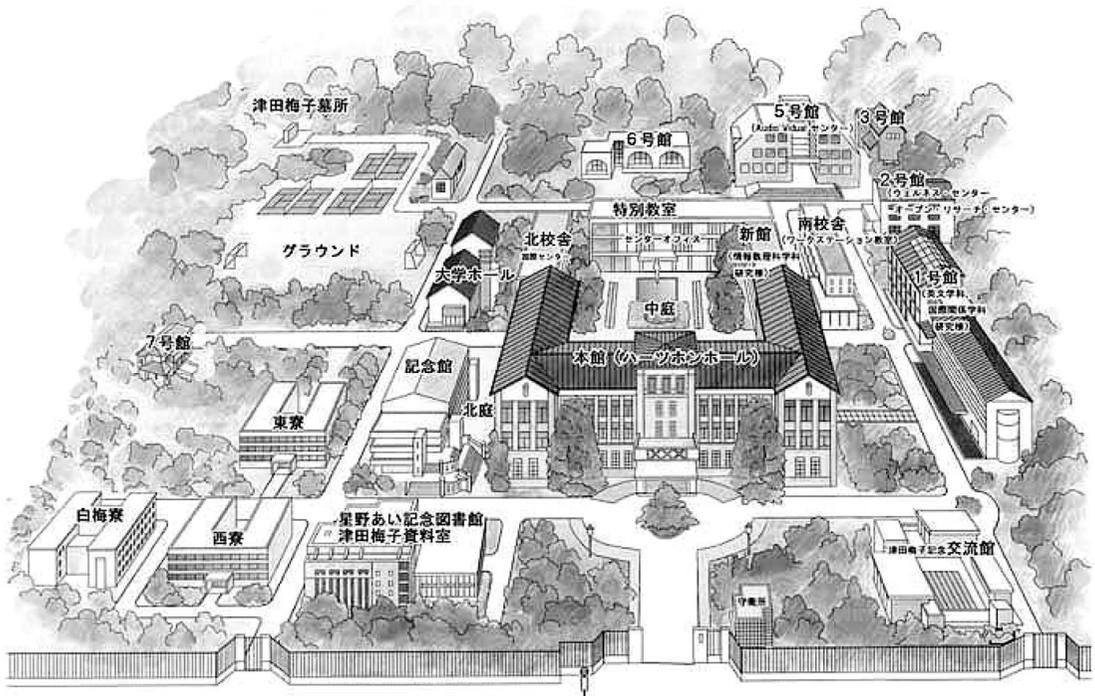
Imani Perry (Rutgers, The State University of New Jersey)

Woosung Kang (Seoul National University)

Commentator: Philip J. Deloria (University of Michigan, President of ASA)

5. 1) 懇親会は事前の申し込みが必要です。懇親会費 6,000 円は同封の払込用紙にて 5 月 6 日までにご納入下さい（期日厳守）。払い込まれた懇親会費はいかなる事情があってもお返しできませんので、ご注意ください。
 - 2) 年会費の当日払いは受け付けられませんのでご了承ください。
 - 3) 非会員の大会参加費は 1,000 円です。会場受付にてお支払いください。
6. 昼食 両日とも、大学ホール内のカフェテリアが利用可能ですが、数に限定があります（学生食堂は営業いたしません）。お弁当を希望される場合は事前の申し込みが必要です。土日両日とも希望される場合は 2,000 円を、土日いずれかの場合は曜日を明記の上 1,000 円を、同封のお弁当用の振り込み用紙にて 5 月 6 日までにご納入ください（期日厳守）。払い込まれたお弁当代はいかなる事情があってもお返しできませんので、ご注意ください。

津田塾大学 構内図



会場案内

受付 5号館 1階ロビー

6月6日（土）

午前 自由論題 5号館

昼食時 理事・評議員会 1号館大会議室 [昼食は記念館1階食堂・大学ホール]

午後 映画上映会・ASA 会長講演・シンポジウム 特別教室

懇親会 記念館1階食堂

6月7日（日）

午前 部会及びワークショップ 5号館

昼食時 分科会 本館 [昼食は記念館1階食堂・大学ホール]

総会 特別教室

午後 部会及びワークショップ 5号館

第 43 回年次大会 分科会のご案内 () は責任者および連絡先

会場はすべて、本館の 1 階, 2 階の教室です。

1. アメリカ政治 (中野博文 (北九州市立大)) HFB03457@nifty.ne.jp

テーマ 「アメリカ政治の地殻変動」

報告: 前嶋和弘 (文教大学) 「アメリカの政治報道の変化とその影響」

報告: 川上耕一 (北九州市立大学 (講)) 「冷戦初期アメリカにおける保守主義—ロバート・A. タフトの政治思想」
(仮題)

オバマ民主党の歴史的勝利の一因は、ブッシュ政権期に共和党保守政治が臨界点に達したことにあるのではないか。前嶋報告は、保守派メディアのさらなる顕在化とそれに対するリベラル派メディアの復権、そして、両者の政治的偏向を指摘する「メディア監視団体」の台頭に注目する。そして、政治報道の変化が政治参加に与える可能性について論じる。川上報告は共和党保守主義の源流を探り、冷戦初期、民主党と対抗した R・タフトの政治理念をみることで、民主党リベラル内部のイデオロギー的布置状況が共和党に与えた影響と共和党内の多様な保守主義について検討する。本分科会では、メディアと政治理念を切り口としてアメリカ政治の構造変化を論じたい。

2. 冷戦史研究 (松田 武 (大阪大学)) matsudad@ninus.ocn.ne.jp

テーマ: 「1950 年代初頭の下院議会調査委員会とカーネギー財団—冷戦初期のアメリカ政治文化に関する一考察」

報告: 佐々木 豊 (相愛大学)

本報告は、国内冷戦＝「赤狩り」旋風下の 1950 年代初頭、主要財団の助成活動の内容・方針を調査することを目的に米国議会下院に設立された二つの特別調査委員会 (カックス及びリース委員会) の活動に対するカーネギー財団の対応を、「公益」を主体的に推進する民間組織と公権力との間の緊張・対立という視点から検討を加える。反共保守派はカーネギー財団による一部の助成活動が「非アメリカ的」「体制覆轍的」であると非難したのに対し、財団側は自らの活動こそが「アメリカ的伝統」に忠実なものであるという反論を行った。報告では、このような反共保守派と財団側との間で交わされた言説上のせめぎ合いの分析を通じて、両者の論争の核心には、ニューディール期以降の内外の政治社会秩序のビジョンをめぐるリベラル・エスタブリッシュメントと保守派の間で行われた一種の文化的ヘゲモニー闘争があったことを明らかにしたい。

3. 日米関係 (川上高司 (拓殖大学)) Tk1Yk2@aol.com

テーマ: 「オバマ政権の軍備管理軍縮政策と日米関係」

報告: 佐藤丙午 (拓殖大学) 「オバマ政権の不拡散政策と核軍備管理軍縮」

秋山信将 (一橋大学) 「核軍備管理軍縮と日米同盟」

向和歌奈 (東京大学 (院)) 「核兵器と日米関係」

有江浩一 (拓殖大学) 「アメリカの対西独拡大抑止」

司 会: 川上高司

オバマ政権は、核廃絶を政策として掲げその詳細は「核態勢見直し報告 (NPR)」で発表予定である。オバマ政権の不拡散政策と核軍備管理軍縮は世界にとり大きな関心事である。また同時に日本にとっても、米国の拡大抑止の有効性の面から安全保障の根幹をなす重大問題である。本分科会では、このような現状を踏まえオバマ政権の核戦略がどのように日米関係に影響を及ぼすかを論じる。

4. アメリカ先住民研究 (佐藤円 (大妻女子大学)) mdsato@otsuma.ac.jp

テーマ: 「先住アメリカ人と黒人解放民に関する研究の動向と今後の展望—南北戦争後のインディアン・テリトリーの事例を中心に」

報告者: 岩崎佳孝 (立教大学アメリカ研究所客員研究員)

アメリカ史をより多角的に捉えるためにマイノリティ間の関係性に目を向ける試みとして、南北戦争によって「解放」されるまで先住アメリカ人に所有・使役されていた元黒人奴隷とその子孫を指す「黒人解放民 (Freedmen)」についての研究動向を、黒人奴隷制度を積極的に導入していた「文明化された五部族」と黒人解放民に係る研究を中心に報告する。さらに、黒人解放民研究の今後の方向性についても、報告者の展望を可能な限り述べたい。

テーマ: 「アメリカ先住民と 1960・70 年代」

報告者: 内田綾子 (名古屋大学)

近年、アメリカ現代史における 1960・70 年代の再考とともに、この時期のアメリカ先住民についてとらえなおす研究が増えてきた。先住民の意識覚醒や社会運動、連邦政策の移行は、当時の黒人運動やアメリカ社会の変容と深く関わっていた。そして、その軌跡は今日、先住民をめぐる状況に影響をもたらしていると言えよう。本報告では、1960・70 年代のアメリカ先住民に関する主な著作をとりあげながら、最近の研究動向を検討したい。

5. アジア系アメリカ人研究 (野崎京子 (京都産業大学)) nozaki@cc.kyoto-su.ac.jp

テーマ: [都市の中の日系人—多文化社会ニューヨークとL.A.に見る]

報告者: 飯野明美 (津田塾大学 (院))

寺澤由紀子 (明治大学兼任講師)

1) 「ニューヨークにおける日本人・日系人コミュニティの形成」

ニューヨークへの日本人の流入は、アメリカ西海岸への移民と同じく、19世紀終わりに始まった。日系人会の設立から100年を経て、日本人・日系人を取り巻く環境は歴史のなかでさまざまに変化し続けている。日系人と日本人をつなぐ試み、世代を超えた長期滞在者の連帯、子どもたちへの日本文化の継承など、ニューヨークの日本人・日系人が抱える問題とコミュニティの形成について考察する。(飯野明美)

2) 「ロス暴動と“people watching”」

Karen Tei Yamashita の *Tropic of Orange* と Anna Deavere Smith の *Twilight Los Angeles, 1992* を取り上げ、*Tropic* の登場人物 Emi が行う「窃視」を示す言葉である“people watching”について、カメラアイとヒューマンアイそれぞれによる形態を比較考察する。そして、LAにおける2つの暴動を通して、他者を見つめること、他者を通して何かを見つめること、想起することの意味を考える。(寺澤由紀子)

6. アメリカ女性史・ジェンダー研究 (栗原涼子) ryoko@js7.so-net.ne.jp

テーマ: 「白人奴隷制研究の動向と課題」

報告者: 森田麻美 (一橋大学 (院))

アメリカにおける白人奴隷制に関しては、1960年代後半以降、研究者の間で注目されるようになった。80年代には、白人奴隷制が神話かそれとも実在したのかをめぐる議論がなされた。そしてそれ以後、白人奴隷制を神話と捉える立場から、改革運動のなかで示されてきた白人奴隷制のイデオロギーや言説の分析がなされるようになった。これらの研究では、白人奴隷制廃止運動が既存の秩序や規範を維持もしくは再編したこと、白人奴隷制問題への対処を口実に、国家が人々のセクシュアリティを規制する役割を負うようになったことなどが指摘されてきた。また、近年では、革新主義との関連で多方面から考察がなされるとともに、1910年に制定された白人奴隷取引法という連邦法の影響についても検証されている。そこで本報告では、白人奴隷制研究の発展について最近の成果を題材に論じ、白人奴隷制研究が抱える問題と展望について考察したい。

7. 経済・経済史 (柳生智子 (慶応義塾大学)) tyagy@z2.keio.jp

テーマ: 「企業優遇策を通じた地域経済の環境配慮型への転換」

報告者: 原口弥生 (茨城大学)

以前より企業への財政支援や税控除プログラムを提供する州はアメリカ国内でも珍しくなかったが、その質・量ともに急激に拡大するのは1980年代を通してである。1980年代後半からは政策の検証が進み、この企業誘致・優遇プログラムを確実に地域の経済発展に結びつけるために、ニューヨーク州やイリノイ州を始めとして、企業に一定の条件を課すような州も出現している。この企業誘致・優遇プログラムに対する姿勢や評価は、それぞれの地域や事例、また各主体の立場によって大きく分かれるのだが、なかでも、汚染型産業に対する税優遇措置に対しては、一部の地域住民や環境団体から強い反発がある。本報告では、1980年代以降にみられる汚染型産業への企業誘致・優遇策に対する抵抗の意味とその背景、そして1990年前後のルイジアナ州において短期間ではあるが実施された、企業優遇策を通じた地域経済の環境配慮型への転換策について考察する。

8. 19世紀史 (田中きく代 (関西学院大学)) kikuyo@kwansei.ac.jp

テーマ: 一昨年からのテーマである「長い19世紀」に関する分科会である。

報告者: 藤本茂生 (帝塚山大学)

朝立康太郎 (東北大学専門研究員)

常松 洋 (京都女子大学)

1) 藤本茂生氏—「長い19世紀」と子ども史—

2) 朝立康太郎—奴隷主国家から「自由」な国家への転換—合衆国憲法修正13条の歴史的理解を巡って—

3) 常松洋氏—「長い19世紀」とアメリカ社会史—

このテーマでの最後の分科会である。「長い19世紀」についての共通理解をさらに深めたいので、19世紀に関心を持たれている多くの方々に、ご参集をお願いしたい。

9. 初期アメリカ (橋川健竜 (東京大学)) nonishi@yk9.so-net.ne.jp

北米植民地における、先住民とイギリスからの入植者との接触をとりあげる。2本の報告を通じて、初期アメリカにおける先住民表象にアプローチしたい。増井志津代がエリザベス朝期の先住民と入植者の接触と先住民表象を、橋川健竜が18世紀ブリテン帝国のヒエラルキーにおける入植者・先住民の位置づけを取り扱う予定である。

the Journal of Transnational American Studies 創刊のお知らせ

スタンフォード大学のシェリー・フィッシャー・フィッシュキン教授の提唱により、刊行が準備されていたウェブジャーナル『the Journal of Transnational American Studies』が創刊されました。関心のある方は、以下のアドレスにアクセスしてください (<http://cldemo.bepress.com/acgcc/jtas/vol1/iss1/>)。

2009年度 第3回名古屋アメリカ研究夏期セミナー (NASSS2007-2011) 参加のお勧め

南山大学において第3回名古屋アメリカ研究夏期セミナー (NASSS) を2009年7月25日 (土)~7月28日 (火)、4日間の日程で開催いたします。

I. 2009年年度テーマ: 「アメリカニズムと社会的公正」 (“Americanism and Social Justice”)

部門: 政治・国際関係部門, 歴史・社会部門, 文学・文化部門

基調講演者・米国人特別講師:

政治・国際関係部門 — Dr. Marie Gottschalk (The University of Pennsylvania)

歴史・社会部門 — Dr. Eric L. Muller (The University of North Carolina at Chapel Hill)

文学・文化部門 — Dr. Werner Sollors (Harvard University)

II. 日程:

【専門家会議】 会場: 南山大学 名古屋キャンパス

7月25日 (土) 全体会: 基調講演者による講演と日本人コメンテーターをもとにした全体討論 (同時通訳付)

7月26日 (日) 部門別会議: 3部門に分かれてそれぞれの会場で若手日本人研究者による報告をもとにした討論

【国際大学院生セミナー】 会場: 南山学園研修センター

7月27日 (月) 基調講演者からの宿題に関する討論

7月28日 (火) 部門別セミナー: 3部門に分かれての大学院生による研究発表

* セミナーは専門家会議・全体会を除き、すべて英語で行われます。

III. 参加条件:

【専門家会議】 大学教員・研究者, 中学, 高校教員であること

* 遠方からのご参加者には一部宿泊費の補助有り (数に限りがございますので、お早めにお申し込みください)。

【国際大学院生セミナー】 ①原則として修士課程2年次以上の大学院生であること ②7/24の夜から5泊6日で

南山学園研修センターにて宿泊可能であること ③専門家会議への参加が可能であること

* 交通費, 宿泊費, 参加費は当方で負担

IV. 応募方法/締切り

応募方法は、下記の南山大学アメリカ研究センター web サイトにて申込書類をダウンロードし、NASSS事務局までご返信ください。尚、国際大学院生セミナーの応募締切りは3月末となっておりますが、応募状況により延長の可能性もございます。詳しくは web サイトをご参照ください。

南山大学 アメリカ研究センター NASSS 事務局

〒466-8673 名古屋市昭和区山里町18 TEL: 052-832-3111 (内線: 3426) FAX: (052) 831-2741

Mail: nasss-jimu@nanzan-u.ac.jp Web: <http://www.nanzan-u.ac.jp/AMERICA/index.html>

編集後記

苦難の時代における多様性の強み、自己と世界に対する責任、自己犠牲、に言及したオバマ大統領の就任演説からはや二ヶ月もたとうとしている。アメリカの価値観の変化を期待させた新大統領就任の興奮も去り、経済危機も深まるなかで、「世紀転換期」のアメリカと世界はどう変わっていく

くのだろう。第44号特集号には南北アメリカの過去の世紀転換期を振り返り、現在と未来を照射するようなすぐれた論考が多数寄せられることと楽しみにしている。1年目の新米編集委員として、ここ半年ほどの世界の大きな変化と、地道な編集作業とのギャップにとまどいつつ。

(NT)

2009年4月15日 発行

アメリカ学会

〒153-8902 東京都目黒区駒場3-8-1
東京大学大学院総合文化研究科附属
アメリカ太平洋地域研究センター 気付
Tel & Fax (03) 5454-6163
<http://www.jaas.gr.jp>

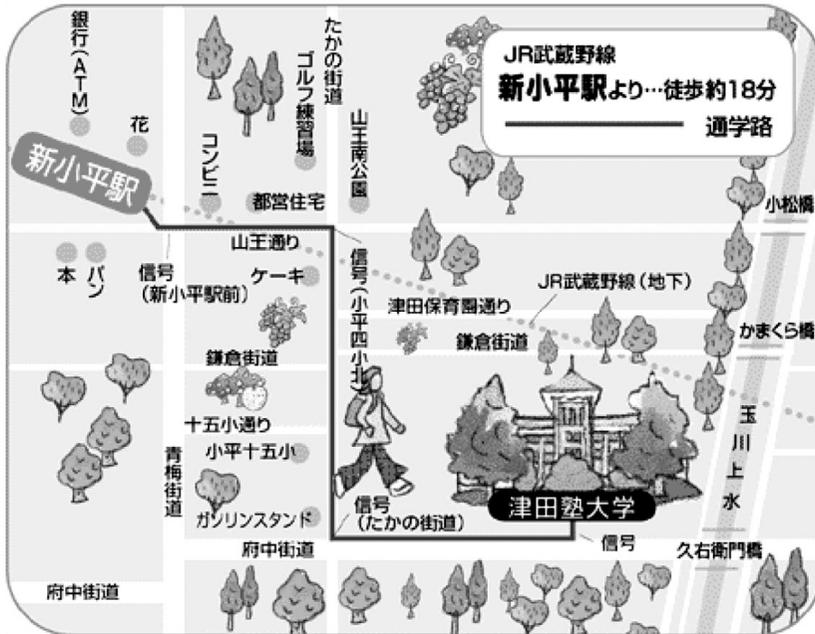
発行人 有賀夏紀

編集人 中條 献

印刷所 啓文堂松本印刷

〒162-0041 新宿区早稲田鶴巻町 565-12

津田塾大学までの交通案内



宿泊案内

【JR中央線沿線の宿泊施設】

吉祥寺東急イン

東京都武蔵野市吉祥寺南町 1-6-3
TEL 0422-47-0109

吉祥寺第一ホテル

東京都武蔵野市吉祥寺本町 2-4-14
TEL 0422-21-4411

ホテルメッツ武蔵境

東京都武蔵野市境南町 2-1-8
TEL 0422-32-5111

ホテルメッツ立川

東京都立川市柴崎町 3-1-1
TEL 042-548-0011

立川ワシントンホテル

東京都立川市柴崎町 3-7-16
TEL 042-548-4111

パレスホテル立川

東京都立川市曙町 2-40-15
TEL 042-527-1111

立川グランドホテル

東京都立川市曙町 2-14-16
TEL 042-525-1121

クレストホテル立川

東京都立川市錦町 1-12-1
TEL 042-521-1111